

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	超高速衛星の技術力強化のための調査研究		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	宇宙通信政策課		課長 宮本 正	
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	宇宙基本計画(平成21年6月2日宇宙開発戦略本部決定) 電波新産業創出戦略(平成21年7月電波政策懇談会) ICT国際競争力強化プログラム2009(平成21年6月総務省)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	情報通信に対するニーズの多様化・高度化に伴い、より高速の移動体衛星通信システムの実現が求められており、同分野における積極的な研究開発が必要となっている。ベースの技術である高速衛星通信技術等は、我が国が世界的に優位であることから、このような宇宙産業の国際競争力強化に資する研究開発をさらに推進することが重要である。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	同分野の技術課題や研究開発の方向性等について検討するための調査研究を行う。具体的には、米国、欧州を中心に諸外国の超高速移動体衛星通信の技術動向及び利用動向について調査し、同システムの実現のために必要となる技術課題の抽出、目標の設定及び目標達成に向けた方策等について検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		修正予算	-	-	14	11	11
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	14	11	11
	執行額	-	-	10			
	執行率(%)	-	-	71.4%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本調査研究は、適時適切な宇宙通信政策の検討に必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な活動指標を示すことはできない。		成果実績	-	-		
			達成度	%	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度		
	本調査研究は、適時適切な宇宙通信政策の検討に必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	-	-		
				-	-		
単位当たり コスト	以上のとおり、定量的な成果目標及び活動指標を示すことはできないため、単位当たりのコストを示すことはできない。		算出根拠				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費	11	11				
	計	11	11				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>調査請負先との打合せを定期的に行い、調査内容に関する指摘、助言等を行うことにより、調査データや報告書の内容の充実に努めた。調査請負先の選定に当たっては、一般競争入札により競争性を確保しているところであるが、今後は、公告期間を長くするなど、さらに多くの入札者を募るべく取り組む。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>類似施策の統合を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>類似施策である技術政策課の調査研究「研究開発推進体制の整備」との統合を行い、経費の効率的執行を行える体制を整備。平成23年度は調査内容を絞り込むことで、経費を3百万円削減している。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

総務省
10百万円

超高速衛星の技術力強化のた
めの調査研究



【総合評価入札】

A. 三菱UFJリサーチ&コンサ
ルティング
10百万円

超高速衛星の技術力強化の
ための調査研究

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員及び研究員	7			
その他	交通費等	3			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	調査研究の請負	10	5	74%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					